【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年３月30日
【事業年度】	第66期（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社協和
【英訳名】	KYOWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　由田　猛
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027－361－6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理担当兼高崎工場経理部長　　石井　寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市大八木町588番地
【電話番号】	027－361－6434番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経理担当兼高崎工場経理部長　　石井　寛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	（千円）	4,856,708	4,739,691	4,922,761	5,311,391	5,129,648
経常利益	（千円）	18,174	64,993	110,436	159,551	155,897
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	5,507	13,207	△174,295	119,829	71,742
包括利益	（千円）	55,110	24,500	△127,999	138,972	112,945
純資産額	（千円）	678,930	703,430	575,430	696,506	809,452
総資産額	（千円）	5,328,845	5,201,218	5,245,897	5,303,802	5,303,141
１株当たり純資産額	（円）	82.04	85.00	69.54	84.17	97.82
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	0.67	1.60	△21.06	14.48	8.67
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	12.7	13.5	11.0	13.1	15.3
自己資本利益率	（%）	0.8	1.9	△27.3	18.8	9.5
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	201,407	254,626	339,072	595,235	184,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△102,678	△91,028	△188,681	△293,571	△134,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△194,869	△173,466	△129,735	△225,077	△38,498
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	348,847	341,892	383,265	468,836	482,328
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	452 [86]	470 [82]	446 [76]	465 [71]	478 [65]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
３．株価収益率については、当社の株式は非上場のため、記載しておりません。
４．従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	(千円)	3,546,468	3,598,202	3,398,942	3,493,627	3,509,582
経常利益	(千円)	35,970	53,558	17,808	53,544	122,807
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	20,814	17,300	△257,461	23,315	19,146
資本金	(千円)	645,000	645,000	645,000	645,000	645,000
発行済株式総数	(千株)	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
純資産額	(千円)	917,765	944,748	692,856	724,658	776,948
総資産額	(千円)	5,161,742	5,044,397	4,954,179	4,896,240	4,941,451
1株当たり純資産額	(円)	110.90	114.16	83.73	87.57	93.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	2.52	2.09	△31.11	2.82	2.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	17.8	18.7	14.0	14.8	15.7
自己資本利益率	(%)	2.4	1.9	△31.4	3.3	2.6
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	165 [48]	170 [47]	174 [45]	165 [45]	162 [41]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社の株式は非上場のため、記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年５月	東京都板橋区キヤノン・カメラ・構内工場で鍍金業を開始。
昭和25年９月	目黒区下目黒2-214に協和工業㈱を設立（後の目黒工場）。　資本金　50万円
昭和28年１月	東京精鍍株式会社を合併し社名を協和精鍍株式会社に変更する。　資本金　360万円
昭和31年４月	板橋区志村前野町984に工場を新設し同町1066旧工場より移転。
昭和33年12月	本社を板橋区に移転。
昭和36年６月	高崎工場を高崎市大八木町に新設。
昭和38年６月	綱島工場を横浜市港北区に新設。
昭和39年５月	社名を株式会社協和と変更する。
昭和41年１月	生産合理化のため目黒工場の設備、人員を綱島工場に移転併合。
昭和42年12月	東京都練馬区向山3-17-12に本社を移転。
昭和44年６月	高崎第二工場を高崎市大八木町東谷に新設。
昭和44年９月	本社営業所を東京都豊島区西池袋1-14-2に移転。
昭和46年３月	川越工場を川越市下赤坂に新設。
昭和50年７月	綱島工場を板橋工場に併合。
昭和54年３月	現地法人　協和シンガポール（私人）有限公司設立。　資本金　S$50万
昭和55年10月	現地法人　協和シンガポール（私人）有限公司　増資S$250万。　資本金　S$300万
昭和55年12月	第16回増資　7,000万円。　資本金　４億2,000万円
昭和56年８月	高崎第二工場に金型製作専用工場新設。
昭和59年３月	高崎第二工場に精密加工専用工場新設。
昭和60年７月	第17回増資　２億2,500万円。　資本金　６億4,500万円
昭和62年３月	板橋工場を高崎第一工場に併合。
昭和62年12月	本社営業所を東京都豊島区東池袋1-7-12に移転。
平成４年５月	現地法人　協和シンガポール（私人）有限公司　増資S$92万。　資本金　S$392万
平成７年１月	アジソン社（マレーシア）業務提携。
平成７年４月	東陽協和（香港）Co.,Ltd.合弁企業設立。
平成７年４月	東陽協和（香港）Co.,Ltd.の子会社東陽協和（中国）有限公司設立。
平成７年７月	ワーンズプレシジョン社（タイ）業務提携。
平成８年１月	キョーテックマレーシアSdn.Bhd.設立。
平成15年４月	協和シンガポール（私人）有限公司　新工場建設により旧工場より移転。
平成21年７月	本社営業所を群馬県高崎市大八木町588に移転。
平成23年７月	本店を群馬県高崎市大八木町588に移転。
平成23年７月	協和（香港）有限公司を設立。

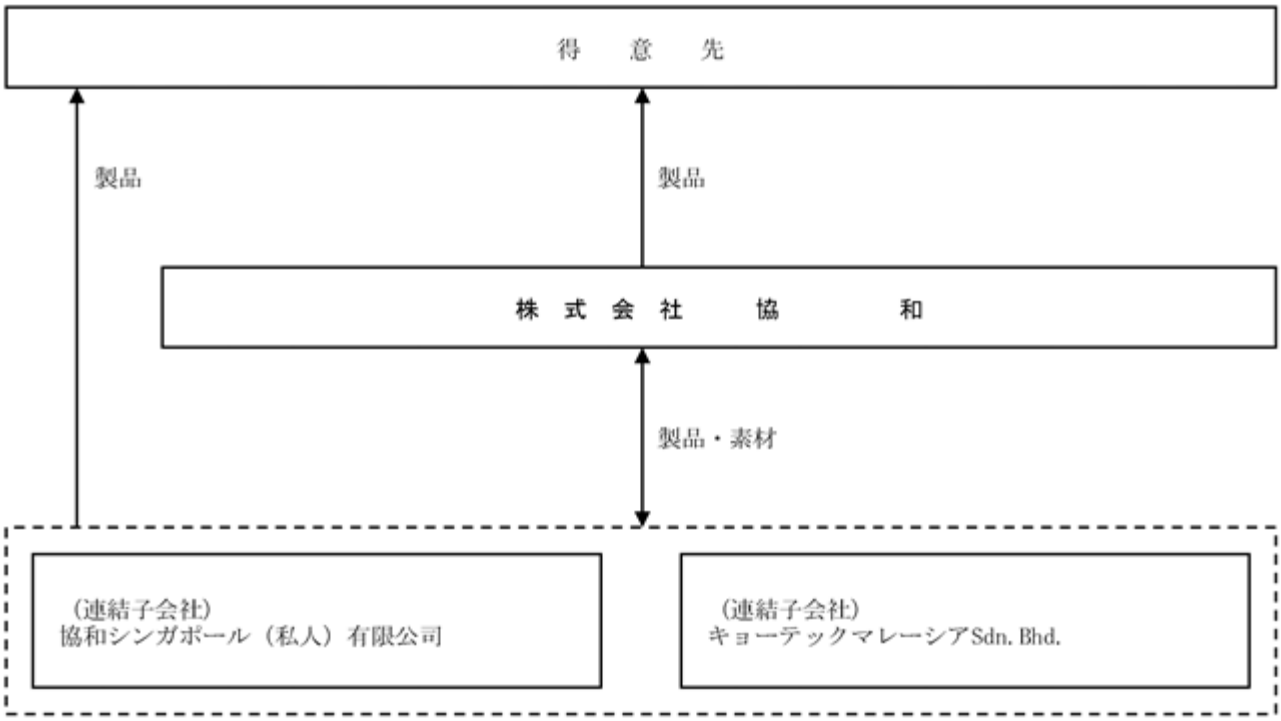
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社２社、非連結子会社２社及び関連会社１社で構成され、主として、自動車部品、デジタル家電、建築材料等の製造企業から、これら企業の製品の部品生産を受注し、金型製作からダイカスト製品の鋳造及びプラスチック製品の成形を行い、これらの自社製素材のほか、仕入れ素材をあわせて「めっき」の表面処理加工を行い、製品を生産しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品	主要な会社
めっき事業	めっき製品、プラスチック製品等	当社 協和シンガポール（私人）有限公司 キョーテックマレーシアSdn.Bhd.
その他事業	ダイカスト製品、金型、その他	当社

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社) 協和シンガポール（私人）有限公司 ＊1	シンガポール	S$ 3,925,002	めっき事業	100.0	めっき製品の製造 役員の兼任等…２名 資金貸付……有
キョーテックマレーシアSdn.Bhd.	マレーシア ジョホール州	RM 2,489,564	めっき事業	100.0 (100.0)	プラスチック製品の製造 役員の兼任等…１名 資金貸付……無

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．キョーテックマレーシアSdn.Bhd.は、協和シンガポール（私人）有限公司の子会社であります。
３．＊１：特定子会社に該当しております。
４．上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
５．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
６．＊１：協和シンガポール（私人）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

	売上高（千円）	経常利益（千円）	当期純利益（千円）	純資産額（千円）	総資産額（千円）
協和シンガポール（私人）有限公司	1,386,588	6,283	32,322	437,755	1,066,738

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
めっき事業	421 (55)
その他事業	44 (7)
全社（共通）	13 (3)
計	478 (65)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
162(41)	42.2	15.1	4,048

セグメントの名称	従業員数（名）
めっき事業	105 (31)
その他事業	44 (7)
全社（共通）	13 (3)
計	162 (41)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

協和民主社員組合（上部団体には属さず）が組織されております。
組合員数は103名であります。
労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政政策を背景とした企業収益や設備投資の持ち直しに支えられ、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、中国をはじめアジア新興国における経済成長の減速に加えて、原油をはじめとした資源価格の下落も見られ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、平成27年度を初年度とする「中期５カ年経営計画」に基づき、原価の低減により利益を構築することを第一とし、購買部門を強化し、コスト管理システムを構築するとともに、経営組織の見直しを行い経営の効率化を図ってまいりました。また、原価管理室にて原価管理システムを構築し、原価管理を基本とした経営に徹するとともに、ＩＥによる生産性向上策及び支払利息の軽減策を実施するなど、目標達成に向けた施策を着実に実行してまいりました。

これらに加え、営業体制を全社一本化して総合力を発揮し、一貫生産体制と海外生産対応の強みをさらに生かすため、海外子会社との連携を強化し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51億29百万円（前連結会計年度比3.4%減）となり、経常利益１億55百万円（前連結会計年度比2.3%減）、当期純利益71百万円（連結会計年度比40.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① めっき事業

めっき事業は、住宅設備関連の売上が順調に推移しましたが、自動車部品の売上が下期に伸び悩み、売上高は42億24百万円（前連結会計年度比3.2%減）となり、ＩＥ活動による生産性の向上が業績に寄与し、セグメント利益は３億81百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

② その他事業

その他事業のうち主力のアルミダイカストは自動車部品の売上が減少しましたが、金型の売上が堅調に推移したことから、売上高は９億５百万円（前連結会計年度比4.4%減）となり、徹底したコスト低減活動が功を奏し、セグメント利益は33百万円（前連結会計年度比602.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、４億82百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は１億84百万円（前連結会計年度は５億95百万円の資金の増加）となりました。これは、主に減価償却費が２億４百万円増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は１億34百万円（前連結会計年度は２億93百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出１億76百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は38百万円（前連結会計年度は２億25百万円の資金の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出８億35百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
めっき事業	4,240,404	△2.4
その他事業	933,827	△1.9
合計	5,174,231	△2.3

（注） 金額は販売価格をもって表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
めっき事業	4,188,738	△5.1	152,656	△21.3
その他事業	941,438	2.7	124,389	50.5
合計	5,130,176	△3.8	277,045	0.2

（注） 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
めっき事業	4,224,115	△3.2
その他事業	905,533	△4.4
合計	5,129,648	△3.4

（注）1．金額には消費税等を含んでおりません。
2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、10%以上の販売先がないので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、株価と為替の動向が不安定な中、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、年末にかけて顕在化が見込まれる消費税率引き上げ前の駆け込み需要を除けば、力強い回復は期待しづらい状況の中で、正しく国際競争と同業者との苛烈な競争にさらされ、真価を問われる年になることが予想されます。

そこで、オール協和で更なる得意先からのＱ・Ｃ・Ｄ・Ｅ（品質・コスト・納期・環境）の要求に応え、信頼を得て受注を増やし、そして同業者よりも一歩先をいけば必ず道は開け、勝ち残っていけるものと信じております。

① 営業体制

営業は新規開拓を積極的に行い、メーカー直、ないしティア１との取引を行うためにデザインや技術部門との企画段階から打合せできる、VE提案型営業をすすめてまいります。

② 品質改善

「お客様に信頼と喜びを届けられる品質を順守する」をスローガンに、物づくりの基本であるＱ・Ｃ・Ｄ・Ｅの向上を、５Ｓ・５Ｇ・ＩＥ活動で実践し、お客様の信頼の確保と、不良率の低減に努めてまいります。

③ 技術・製品開発

昨年度に新設備の導入を行った、黒色基調めっき（ピュアブラックめっき）の安定した受注確保と量産体制の確立を行うとともに、めっき業の付加価値を高めるために、新たな新めっき技術の研究に力を入れ、多色めっきを開発し、技術力、開発力、スピードをもってお客様から評価されるように努めてまいります。

平成29年導入計画の、厚めっき処理ができる装置の設備について、そのための需要調査として、場所のレイアウト、設備計画、収支計画、借入計画をプロジェクトにおいて現在検討中であります。

④ 海外子会社

協和シンガポールとキョーテックマレーシアの移転統合に向けた取り組みをしております。協和シンガポール第２工場のめっき設備とキョーテックマレーシアの成形設備等を、マレーシアの新工場に移設することより、金型設計から射出成形・めっき・印刷・組立てまでの一貫生産が可能となりますので、より一層の生産効率アップと受注拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥について

当社グループは、国内及び海外の生産拠点で得意先の品質基準に従って製品の製造を行っております。全ての製品について欠陥が発生しないよう万全な品質管理体制のもとに製造を行っておりますが、将来的に製造物責任賠償問題が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客企業との取引について

当社グループは、金型の製作からアルミダイカスト、プラスチック成形、めっき表面処理加工までを主たる事業としており、自動車部品関係、家電関連、住宅設備関連等の各顧客企業からの受注により、製品を製造し販売しております。よって、当社グループの売上は、顧客企業の生産販売動向が大きく影響します。幅広い業種から多くの顧客企業と取引いただけるよう新規営業活動を行っておりますが、顧客企業のニーズの変化、方針転換等により、当社グループの売上に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、東南アジア及び中国に生産拠点を設け、海外事業を展開しております。これらの海外進出には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

① 予期しない法律、税制または規制の変更
② 不利な政治または経済要因
③ 戦争、テロ、伝染病、ストライキその他の要因による社会的混乱

上記のような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響を与える可能性があり、これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等について

当社グループは、定期的な防災訓練活動や設備点検を行っておりますが、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、提出会社のめっき技術部が長年のめっき表面処理技術におけるノウハウをベースに、技術革新と市場の変化に即応する新しいめっき技術の研究開発を行っております。

セグメント別では、主としてめっき事業が研究開発活動を行っております。

（めっき事業）

めっき技術部で、新素材へのめっき技術開発、新色めっきの開発、新排水処理方法などの研究を行っております。

当事業に係わる研究開発費は3,992千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、27億63百万円となり、前連結会計年度に比べ、１億９百万円増加となりました。主な原因は、たな卸資産の増加（前連結会計年度に比べ83百万円増）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、25億40百万円となり、前連結会計年度に比べ、１億９百万円減少となりました。主な原因は、繰延税金資産の減少（前連結会計年度に比べ１億９百万円減）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、23億69百万円となり、前連結会計年度に比べ、６億88百万円減少となりました。主な原因は、短期借入金の減少（前連結会計年度に比べ６億68百万円減）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21億23百万円となり、前連結会計年度に比べ、５億75百万円増加となりました。主な原因は、長期借入金の増加（前連結会計年度に比べ６億30百万円増）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、８億９百万円となり、前連結会計年度に比べ、１億12百万円増加となりました。主な原因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度に比べ71百万円増）であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は51億29百万円（前連結会計年度比3.4%減）、売上原価は41億78百万円（前連結会計年度比5.4%減）、販売費及び一般管理費は７億80百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益１億70百万円（前連結会計年度比16.6%増）、経常利益１億55百万円（前連結会計年度比2.3%減）、当期純利益71百万円（前連結会計年度比40.1%減）となりました。

売上の概況につきましては「第２　事業の状況　1.業績等の概要」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第２　事業の状況　1.業績等の概要」をご参照ください。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期増減比
めっき事業	202,968千円	△1.9%
その他事業	5,880 〃	△90.5〃
計	208,848 〃	△22.3〃
全社	1,368 〃	△91.6〃
合計	210,216 〃	△26.3〃

当連結会計年度は、めっき事業では、製品の品質向上のための設備投資等を行いました。
その他事業では、金型及びダイカストの生産設備への投資を行いました。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
高崎工場（群馬県高崎市）	めっき事業・その他事業	めっき生産設備、ダイカスト生産設備	138,020	123,158	819,956 (19,493)	210,166	1,291,300	149[38]

(2) 在外子会社

会社名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
協和シンガポール（私人）有限公司（シンガポール）	めっき事業	めっき生産設備	283,235	9,850	― (―)	9,113	302,199	105[24]
キョーテックマレーシアSdn.Bhd.（マレーシア）	めっき事業	プラスチック生産設備	―	41,667	― (―)	3,841	45,509	211[―]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２．従業員数欄の［ ］は、臨時従業員数を外書きしております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

なお、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年３月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,900,000	9,900,000	非上場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株制度を採用しておりません。
計	9,900,000	9,900,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成12年３月30日（注）	―	9,900,000	―	645,000	△172,014	166,314

（注）増減額は前期欠損填補によるものであります。

（６）【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　　－株）（注）１								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	2	30	－	－	346	386	－
所有株式数（株）	－	1,350,000	100,000	1,418,474	－	－	7,031,526	9,900,000	－
所有株式数の割合（%）	－	13.64	1.01	14.33	－	－	71.02	100	－

（注）１．当社は単元株制度を採用しておりません。
２．自己株式1,624,710株は、「個人その他」に含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
由田　猛	東京都渋谷区	482	4.87
協和化工株式会社	東京都豊島区東池袋3-20-15	456	4.60
由田　禎滋	東京都渋谷区	322	3.25
神山　光子	東京都練馬区	300	3.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	300	3.03
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	250	2.52
田中　英子	埼玉県新座市	232	2.34
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	200	2.02
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	200	2.02
小林　弘和	東京都板橋区	187	1.88
計	－	2,930	29.60

（注）１．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
２．上記のほか当社所有の自己株式1,624千株（16.41%）があります。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式） 普通株式　1,624,710	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　8,275,290	8,275,290	同上
単元未満株式	－	－	－
発行済株式総数	9,900,000	－	－
総株主の議決権	－	8,275,290	－

②【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社協和	高崎市大八木町588	1,624,710	－	1,624,710	16.41
計	－	1,624,710	－	1,624,710	16.41

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	ー
その他 （　－　）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,624,710	－	1,624,710	－

3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、将来の安定的な事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保と株主に対する利益還元の充実をバランスよく行っていくことであります。

当社は、期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら利益剰余金がマイナスのため、無配とさせていただきました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性７名　女性１名　（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		由田　猛	昭和19年４月28日生	昭和42年３月 当社入社 昭和48年３月 当社取締役 昭和52年３月 当社常務取締役 昭和55年４月 当社常務取締役総務部長兼外国部長兼教育訓練部長 昭和60年８月 当社専務取締役 昭和63年４月 当社取締役副社長 平成元年３月 当社代表取締役社長（現任）	※５	482
取締役副社長	営業担当、協和香港・協和東莞担当、高崎工場担当	由田　禎滋	昭和49年２月20日生	平成16年３月 当社監査役 平成19年３月 当社取締役中国部長 平成21年４月 当社取締役営業開発部長兼本社営業部長 平成22年９月 当社取締役営業開発部長 平成23年４月 当社常務取締役企画本部長兼営業開発部長 平成25年３月 当社専務取締役、本社営業部担当、協和香港・協和東莞・TYKCL担当、高崎工場担当 平成27年３月 当社取締役副社長、営業担当、協和香港・協和東莞担当、高崎工場担当（現任）	※５	322
取締役	品質保証部長兼技術管理担当	小林　智	昭和33年６月20日生	昭和57年３月 当社入社 平成７年４月 当社高崎第二工場製造部金型課長 平成14年７月 当社高崎第二工場製造部長 平成18年４月 当社高崎第二工場長 平成19年３月 当社取締役品質保証部長兼高崎第二工場長 平成27年１月 当社取締役品質保証部長兼技術管理担当（現任）	※５	36
取締役	海外事業統括部長兼購買担当	吉村　健一郎	昭和29年12月15日生	昭和60年５月 当社入社 平成10年１月 当社高崎工場総務課長 平成14年１月 当社高崎工場総務部長 平成17年３月 当社取締役総務部長兼高崎工場総務経理部長 平成22年４月 協和シンガポール（私人）有限公司代表取締役社長（現任） 平成27年１月 当社取締役海外事業統括部長兼購買担当（現任）	※５	27
取締役	経理担当兼高崎工場経理部長	石井　寛	昭和35年６月28日生	昭和58年４月 当社入社 平成７年４月 当社本社総務部財務課長 平成13年９月 当社本社経理部長兼川越工場経理部長 平成17年４月 当社本社経理部長兼川越工場総務課長 平成19年３月 当社取締役本社経理部長 平成27年１月 当社取締役経理担当兼高崎工場経理部長（現任）	※５	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		井澤　陽子	昭和25年12月17日生	昭和52年３月 当社入社 平成２年２月 当社川越工場総務係長 平成19年４月 当社本社経理課長兼川越工場経理課長 平成27年12月 当社定年退職 平成28年３月 当社常勤監査役（現任）	※４	24
監査役		石橋　修	昭和47年８月30日生	平成12年10月 司法書士試験合格 平成13年４月 石橋修司法書士事務所開設 平成13年４月 群馬司法書士会クレジット・サラ金問題対策委員会委員（現任） 平成19年３月 塚越・石橋司法書士事務所開設（現任） 平成22年４月 群馬司法書士会自死対策事業実行委員会委員（現任） 平成23年３月 当社監査役（現任）	※３	4
監査役		安藤　隆司	昭和17年８月24日生	昭和41年４月 宮川会計事務所入所 昭和57年10月 二光通販株式会社入社 平成９年12月 税理士登録 平成15年６月 安藤会計事務所開設（現任） 平成24年３月 当社監査役（現任）	※４	―
計						913

（注）　１．監査役石橋修および安藤隆司は、社外監査役であります。
２．取締役副社長由田禎滋は、代表取締役社長由田猛の長男であります。
※３．平成27年３月30日の定時株主総会後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
※４．平成28年３月30日の定時株主総会後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
※５．平成27年３月30日の定時株主総会後、２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ、得意先、取引先、地域社会、従業員等、関連する全ての方々への貢献を企業理念にしており、これら実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題であると認識しております。

よって、経営の健全性、透明性を高めるため、経営の意思決定、業務執行及び監督を行える適切な体制の構築を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役及び監査役が出席し原則月１回開催され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

経営会議は、原則月２回開催され、取締役、監査役、工場長が出席して行われております。ここでは実務的な経営課題の協議の場として、業績及び営業状況等について検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

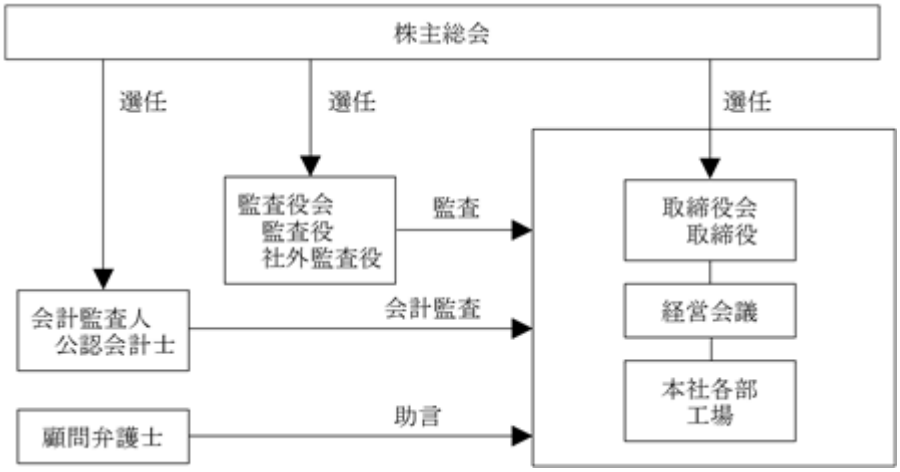
監査役会は社外監査役２名を含む３名の監査役で構成されております。各監査役は、取締役会及び経営会議への出席、会計監査人からの報告聴取、監査役会における情報交換などを通じて、経営の適法性、適正性について監査を行っております。

当社と社外監査役２名との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

② 内部統制システムの状況

当社の内部統制システムは、取締役会、監査役会を軸とした相互の連携及び体制により企業統治の実効性を上げる体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制を図示すると次のとおりであります。



③　会計監査の状況

会計監査は、公認会計士藤田紳氏および公認会計士佐藤治氏と監査契約を締結し、定期的な監査が実施されております。また、会計上の課題については随時確認を行い、助言と指導を受け適正な会計処理を実施しております。

・会計監査業務を執行した公認会計士
藤田紳氏
佐藤治氏
・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士１名

審査体制は、日本公認会計士協会の委託審査制度を採用しております。

④　リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各　　部署にて体制整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、会計監査人、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。

(3)　役員報酬内容

当期において当社が取締役及び監査役に対して支払った役員報酬は以下のとおりであります。

取締役　５名　　52,384千円
監査役　３名　　8,940千円（うち社外監査役２名　3,000千円）

上記金額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び退職慰労金は含まれておりません。

(4)　責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5)　取締役の定数

当社の取締役は９名以内とする旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,000	－	6,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	6,000	－	6,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年１月１日から平成27年12月31日まで）及び事業年度（平成27年１月１日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士藤田紳氏、佐藤治氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	公認会計士宮尾克己氏及び佐藤治氏
前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士藤田紳氏及び佐藤治氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成26年４月28日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士　宮尾　克己

(2) 異動の年月日

平成26年３月29日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年３月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近１年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動（退任）に至った理由及び経緯

公認会計士　宮尾克己氏より、公認会計士法第24条の３第１項、公認会計士法施行令第11条および第12条の規定ならびに独立性に関する法改正対応解釈指針第６号「大会社等監査におけるローテーションについて」（日本公認会計士協会　平成20年２月13日改正）に基づき、第65期事業年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）および第66期事業年度（自平成27年１月１日　至平成27年12月31日）に係る財務書類について監査関連業務を行うことができないため、退任する旨の申し出があったことによるものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査公認会計士等（退任）の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,836	520,328
受取手形及び売掛金	※4 1,297,269	※4 1,270,578
たな卸資産	※2 783,742	※2 867,104
前払費用	12,451	17,625
未収入金	34,219	25,419
短期貸付金	73,353	―
繰延税金資産	1,614	1,589
その他	17,404	70,079
貸倒引当金	△73,043	△9,585
流動資産合計	2,653,849	2,763,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 1,488,532	※3 1,503,258
機械装置及び運搬具	※3 2,600,047	2,577,988
土地	※3,※5 1,416,292	※3,※5 1,416,292
リース資産	192,758	210,752
建設仮勘定	―	15,030
その他	792,407	803,289
減価償却累計額	△4,222,010	△4,259,641
有形固定資産合計	2,268,027	2,266,970
無形固定資産		
その他	1,731	1,630
無形固定資産合計	1,731	1,630
投資その他の資産		
投資有価証券	50,840	22,994
関係会社株式	6,145	6,145
長期貸付金	77	77
長期未収入金	―	101,308
繰延税金資産	258,540	148,639
その他	84,837	83,437
貸倒引当金	△20,248	△91,203
投資その他の資産合計	380,193	271,399
固定資産合計	2,649,953	2,540,000
資産合計	5,303,802	5,303,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 857,952	※4 829,968
短期借入金	※3 1,799,919	※3 1,131,710
リース債務	41,735	46,375
未払費用	264,613	244,540
未払法人税等	21,106	15,678
設備関係支払手形	※4 12,783	※4 46,995
その他	60,512	54,625
流動負債合計	3,058,624	2,369,893
固定負債		
長期借入金	※3 412,289	※3 1,042,823
リース債務	108,885	94,777
退職給付に係る負債	353,384	368,263
役員退職慰労引当金	174,194	185,398
繰延税金負債	38,476	14,806
再評価に係る繰延税金負債	※5 460,761	※5 417,524
その他	680	202
固定負債合計	1,548,671	2,123,794
負債合計	4,607,296	4,493,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,000	645,000
資本剰余金	166,314	166,314
利益剰余金	△925,539	△853,797
自己株式	△81,235	△81,235
株主資本合計	△195,460	△123,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,743	650
土地再評価差額金	※5 841,560	※5 884,797
為替換算調整勘定	57,559	47,723
退職給付に係る調整累計額	△17,896	―
その他の包括利益累計額合計	891,966	933,170
純資産合計	696,506	809,452
負債純資産合計	5,303,802	5,303,141

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
売上高	5,311,391	5,129,648
売上原価	※3 4,416,762	※3 4,178,033
売上総利益	894,628	951,615
販売費及び一般管理費		
運搬費	130,830	127,421
給料及び手当	324,816	313,306
福利厚生費	51,147	49,955
退職給付費用	12,777	12,202
旅費及び交通費	28,873	31,915
交際費	2,341	2,949
租税公課	23,465	24,233
賃借料	12,595	12,059
減価償却費	16,599	19,421
役員退職慰労引当金繰入額	10,326	11,204
その他	134,237	176,041
販売費及び一般管理費合計	※3 748,010	※3 780,710
営業利益	146,618	170,904
営業外収益		
受取利息	8,365	3,549
受取配当金	783	9,483
仕入割引	1,791	1,730
為替差益	35,811	―
雑収入	37,073	55,449
営業外収益合計	83,825	70,212
営業外費用		
支払利息	64,747	55,134
手形売却損	6,144	5,857
為替差損	―	24,227
営業外費用合計	70,891	85,219
経常利益	159,551	155,897
特別利益		
固定資産売却益	※1 7,985	―
投資有価証券売却益	―	17,089
特別利益合計	7,985	17,089
特別損失		
固定資産除売却損	※2 10,988	※2 923
特別損失合計	10,988	923
税金等調整前当期純利益	156,548	172,063
法人税、住民税及び事業税	20,557	20,188
法人税等調整額	16,162	80,132
法人税等合計	36,719	100,321
少数株主損益調整前当期純利益	119,829	71,742
当期純利益	119,829	71,742

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	119,829	71,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,119	△10,093
土地再評価差額金	6,366	43,237
為替換算調整勘定	10,657	△9,836
退職給付に係る調整額	―	17,896
その他の包括利益合計	※ 19,143	※ 41,203
包括利益	138,972	112,945
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	138,972	112,945

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,000	166,314	△1,047,871	△81,235	△317,792
当期変動額					
当期純利益			119,829		119,829
土地再評価差額金の取崩			2,502		2,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	122,331	－	122,331
当期末残高	645,000	166,314	△925,539	△81,235	△195,460

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,624	837,696	46,901	－	893,222	575,430
当期変動額						
当期純利益						119,829
土地再評価差額金の取崩						2,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,119	3,863	10,657	△17,896	△1,255	△1,255
当期変動額合計	2,119	3,863	10,657	△17,896	△1,255	121,075
当期末残高	10,743	841,560	57,559	△17,896	891,966	696,506

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,000	166,314	△925,539	△81,235	△195,460
当期変動額					
当期純利益			71,742		71,742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	71,742	－	71,742
当期末残高	645,000	166,314	△853,797	△81,235	△123,718

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,743	841,560	57,559	△17,896	891,966	696,506
当期変動額						
当期純利益						71,742
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,093	43,237	△9,836	17,896	41,203	41,203
当期変動額合計	△10,093	43,237	△9,836	17,896	41,203	112,945
当期末残高	650	884,797	47,723	－	933,170	809,452

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,548	172,063
減価償却費	191,720	204,369
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,636	7,497
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	75,466	14,879
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,326	11,204
受取利息及び受取配当金	△9,149	△13,033
支払利息	64,747	55,134
有形固定資産除却損	3,003	923
為替差損益（△は益）	△40,900	9,557
売上債権の増減額（△は増加）	24,569	26,690
たな卸資産の増減額（△は増加）	54,504	△83,362
未収入金の増減額（△は増加）	△3,432	8,800
仕入債務の増減額（△は減少）	△30,603	△27,984
未払費用の増減額（△は減少）	△6,067	△20,074
リース債務の増減額（△は減少）	91,905	―
その他	59,919	△114,254
小計	658,192	252,409
利息及び配当金の受取額	7,767	12,206
利息の支払額	△64,665	△54,158
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,059	△25,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,235	184,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311,661	△176,004
有形固定資産の売却による収入	18,138	20
投資有価証券の取得による支出	△48	△14
投資有価証券の売却による収入	―	41,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,571	△134,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△45,655	△13,368
長期借入れによる収入	―	810,350
長期借入金の返済による支出	△179,422	△835,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,077	△38,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,984	1,631
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	85,571	13,492
現金及び現金同等物の期首残高	383,265	468,836
現金及び現金同等物の期末残高	※ 468,836	※ 482,328

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社

協和シンガポール（私人）有限公司

キョーテックマレーシアSdn.Bhd.

(2) 非連結子会社　2社

キョーテックタイランド

協和（香港）有限公司

(3) 連結の範囲から除外した理由

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（キョーテックタイランド、協和（香港）有限公司）及び関連会社（東陽協和Co.,Ltd.）は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社２社の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

② たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法。

なお、低価法によって評価している在外連結子会社の期末たな卸資産の額は総額の約26%であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：

当社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	５～42年
機械装置及び運搬具	２～13年
その他	２～15年

無形固定資産（リース資産を除く）：

当社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

在外連結子会社については、該当事項はありません。なお、会計基準変更時差異（431,233千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

償却済であります。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成25年９月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成27年12月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類１）から（分類５）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
②（分類２）及び（分類３）に係る分類の要件
③（分類２）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
④（分類３）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
⑤（分類４）に係る分類の要件を満たす企業が（分類２）又は（分類３）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

１．受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
受取手形割引高	229,797千円	161,165千円
受取手形裏書譲渡高	11,111	12,416

※２．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
製品	342,777千円	395,149千円
仕掛品	204,220	237,284
原材料及び貯蔵品	236,745	234,670

※３．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
建物及び土地	1,567,712千円	1,559,374千円
機械装置	7,192	―
計	1,574,904	1,559,374

なお、建物及び土地、機械装置は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
短期借入金	1,686,866千円	997,618千円
長期借入金	412,289	1,042,823
計	2,099,155	2,040,441

※４．連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
連結会計年度末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
受取手形	－千円	11,351千円
受取手形割引高	74,390	67,980
受取手形裏書譲渡高	1,389	3,529
支払手形	38,873	26,560
設備関係支払手形	1,033	13,151

※５．親会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日　　平成13年12月31日

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	252,846千円	268,907千円

（連結損益計算書関係）

※１．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
主として機械装置及び運搬具及び土地の売却益であります。	――――――――――

※２．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
主として機械装置及びその他の有形固定資産の除却損であります。	主として機械装置及びその他の有形固定資産の除却損であります。

※３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
研究開発費	3,494千円	3,992千円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,279千円	1,420千円
組替調整額	△0	△17,089
税効果調整前	3,279	△15,668
税効果額	△1,160	5,575
その他有価証券評価差額金	2,119	△10,093
土地再評価差額金：		
税効果額	6,366	43,237
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,657	△9,836
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	―	―
組替調整額	―	28,748
税効果調整前	―	28,748
税効果額	―	△10,852
退職給付に係る調整額	―	17,896
その他の包括利益合計	19,143	41,203

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,900	－	－	9,900
合計	9,900	－	－	9,900
自己株式				
普通株式	1,624	－	－	1,624
合計	1,624	－	－	1,624

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,900	－	－	9,900
合計	9,900	－	－	9,900
自己株式				
普通株式	1,624	－	－	1,624
合計	1,624	－	－	1,624

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	506,836千円	520,328千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△38,000	△38,000
現金及び現金同等物の期末残高	468,836	482,328

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主としてめっき事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
１年内	38,901	28,846
１年超	215,736	193,385
合計	254,638	222,232

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場の変動リスクに晒されており、借入金についても市場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、保有状況に関して検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	506,836	506,836	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,297,269	1,297,269	－
(3) 短期貸付金	73,353	73,353	－
(4) 投資有価証券	31,338	31,338	－
資産計	1,908,798	1,908,798	－
(1) 支払手形及び買掛金	857,952	857,952	－
(2) 短期借入金	1,799,919	1,799,919	－
(3) 長期借入金	412,289	410,475	△1,813
負債計	3,070,161	3,068,348	△1,813

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	520,328	520,328	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,270,578	1,270,578	－
(3) 短期貸付金	－	－	－
(4) 投資有価証券	3,492	3,492	－
資産計	1,794,400	1,794,400	－
(1) 支払手形及び買掛金	829,968	829,968	－
(2) 短期借入金	1,131,710	1,131,710	－
(3) 長期借入金	1,042,823	1,045,358	2,534
負債計	3,004,502	3,007,037	2,534

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
非上場株式	19,501	19,501

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

３．満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	506,836	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,297,269	－	－	－
合計	1,804,105	－	－	－

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	520,328	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,270,578	－	－	－
合計	1,790,907	－	－	－

４．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	1,799,919	－	－	－	－	－
長期借入金	－	143,470	45,132	45,132	43,981	134,574
合計	1,799,919	143,470	45,132	45,132	43,981	134,574

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
短期借入金	1,131,710	－	－	－	－	－
長期借入金	－	207,831	179,822	128,671	113,311	413,188
合計	1,131,710	207,831	179,822	128,671	113,311	413,188

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,246	13,461	16,785
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	30,246	13,461	16,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,092	1,252	△159
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,092	1,252	△159
合計		31,338	14,713	16,625

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額19,501千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,998	2,001	996
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,998	2,001	996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	494	534	△40
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	494	534	△40
合計		3,492	2,535	956

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額19,501千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	29,302	17,089	―
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	29,302	17,089	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度については、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	277,917千円	353,384千円
退職給付費用	62,933	35,751
退職給付の支払額	△3,325	△6,753
中小企業退職金共済制度への拠出額	△12,890	△14,119
会計基準変更時差異の未処理額	28,748	―
退職給付に係る負債の期末残高	353,384	368,263

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
非積立型制度の退職給付債務	519,292千円	550,217千円
年金資産（中小企業退職金共済制度給付見込額）	△165,907	△181,953
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,384	368,263
退職給付に係る負債	353,384	368,263
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,384	368,263

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
簡便法で計算した退職給付費用	34,184千円	7,002千円
会計基準変更時差異の費用処理額	28,748	28,748
退職給付費用	62,933	35,751

３．退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
会計基準変更時差異	△17,896千円	―

４．退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
会計基準変更時差異	―	28,748千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
（繰延税金資産）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,123千円	35,592千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	61,629	60,847
退職給付に係る負債	125,708	118,200
会員権評価損	6,411	5,947
繰越欠損金	123,948	30,662
減損損失	22,117	20,517
厚生年金基金解散に伴う損失	47,699	44,247
その他	26,838	25,073
繰延税金資産小計	448,476	341,088
評価性引当額	△182,439	△190,551
繰延税金負債との相殺	△5,882	△306
繰延税金資産合計	260,155千円	150,229千円
（繰延税金負債）		
未控除の減価償却費	38,476千円	14,806千円
土地再評価差額金	460,761	417,524
その他有価証券評価差額金	5,882	306
繰延税金負債小計	505,119	432,637
繰延税金資産との相殺	△5,882	△306
繰延税金負債合計	499,237	432,330
繰延税金負債の純額	239,082千円	282,100千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
法定実効税率	37.8%	35.4%
（調整）		
海外連結子会社税率差異	△11.6%	△3.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
住民税均等割	0.6%	0.5%
繰越欠損金の利用額の見直し	―	19.1%
評価性引当額の増減	4.3%	△8.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	8.7%
税額控除	△5.3%	―
その他	△2.7%	5.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	58.3%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年1月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が124千円、固定資産の繰延税金資産が14,830千円、再評価に係る繰延税金負債が43,237千円それぞれ減少し、法人税等調整額が14,954千円、その他有価証券評価差額金が31千円、土地再評価差額金が43,237千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品素材・種類別のセグメントで構成されており、セグメント情報においては「めっき事業」「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。

「めっき事業」は、めっき製品、プラスチック製品等の製造・販売をしております。

「その他事業」は、ダイカスト製品、金型、その他製品の製造・販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,364,119	947,271	5,311,391	－	5,311,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,836	749	3,585	(3,585)	－
計	4,366,955	948,020	5,314,976	(3,585)	5,311,391
セグメント利益	371,973	4,824	376,797	(230,179)	146,618
セグメント資産	3,475,714	838,347	4,314,061	989,740	5,303,802
その他の項目					
減価償却費	158,677	28,552	187,229	4,491	191,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206,973	61,940	268,913	16,224	285,138

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△230,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額989,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額4,491千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

２．セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	めっき事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,224,115	905,533	5,129,648	－	5,129,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,845	－	5,845	(5,845)	－
計	4,229,960	905,533	5,135,493	(5,845)	5,129,648
セグメント利益	381,337	33,879	415,216	(244,312)	170,904
セグメント資産	3,568,218	809,406	4,377,624	925,516	5,303,141
その他の項目					
減価償却費	170,811	27,188	198,000	6,369	204,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,968	5,880	208,848	1,368	210,216

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△244,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額925,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額6,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,368千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

２．セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
3,492,735	1,818,655	5,311,391

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,893,568	374,459	2,268,027

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
3,503,737	1,625,910	5,129,648

（注）国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	アジア（千円）	合計（千円）
1,927,734	339,235	2,266,970

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①　連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	東陽協和Co.,Ltd.	香港	HK$16,410,000	めっき事業	(所有)直接 27.0%	資金の貸付役員の兼任	利息の受取	1,753	短期貸付金 長期貸付金	70,853 77

(注)　関連会社の貸付金に対し、合計70,931千円の貸倒引当金を計上しております。

②　連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	由田　猛	―	―	当社代表取締役社長	(被所有)直接　5.8%	資金の貸付	貸付金の回収(注)1	2,400	役員従業員長期貸付金	74,150
							利息の受取(注)1	1,886	―	
						債務被保証及び担保資産の受入	当社の銀行借入に対する債務被保証及び担保資産の受入(注）1、2	147,965	―	

(注)1.取引条件および取引条件の決定方針等

(1)代表取締役社長由田猛に対する貸付金は、当社の従業員に対する貸付の内規による条件と同等の条件によっており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)当社の銀行借入金に対して、代表取締役社長由田猛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2.当社の銀行借入金を担保するために、代表取締役社長由田猛より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①　連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	東陽協和Co.,Ltd.	香港	HK$16,410,000	めっき事業	(所有)直接 27.0%	資金の貸付役員の兼任	利息の受取	1,704	長期貸付金 長期未収入金	77 70,853

(注)　関連会社の長期貸付金及び長期未収入金に対し、合計70,931千円の貸倒引当金を計上しております。

②　連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	由田　猛	―	―	当社代表取締役社長	(被所有)直接　5.8%	資金の貸付	貸付金の回収(注)1	2,400	役員従業員長期貸付金	71,750
							利息の受取(注)1	1,699	―	
						債務被保証及び担保資産の受入	当社の銀行借入に対する債務被保証及び担保資産の受入(注）1、2	139,042	―	

(注)1.取引条件および取引条件の決定方針等

(1)代表取締役社長由田猛に対する貸付金は、当社の従業員に対する貸付の内規による条件と同等の条件によっており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)当社の銀行借入金に対して、代表取締役社長由田猛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2.当社の銀行借入金を担保するために、代表取締役社長由田猛より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
１株当たり純資産額	84.17円	97.82円
１株当たり当期純利益金額	14.48円	8.67円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	696,506	809,452
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	696,506	809,452
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,275,290	8,275,290

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
当期純利益（千円）	119,829	71,742
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	119,829	71,742
期中平均株式数（株）	8,275,290	8,275,290

（重要な後発事象）

（資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

平成28年３月30日開催の第66期定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1.資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている欠損を填補し、財務の健全化を図るとともに、税法上の中小企業となり税制上のメリットを享受可能とするため、会社法第447条第１項及び会社法第448条第１項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その減少する金額をその他資本剰余金及びその他利益剰余金にそれぞれ振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替え後のその他資本剰余金及びその他利益剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行うことといたしました。

2.資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

（1）減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

資本金の額645,000,000円を595,000,000円減少し、50,000,000円といたします。
資本準備金の額166,314,876円を全額減少し、0円といたします。
利益準備金の額16,100,000円を全額減少し、0円といたします。

（2）減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

なお、資本金の減少額595,000,000円及び資本準備金の減少額166,314,876円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行い、利益準備金の減少額16,100,000円は全額その他利益剰余金に振り替える処理を行います。

3.剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金761,314,876円及びその他利益剰余金136,100,000円を併せた額をもって繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

（1）減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	**761,314,876円**
その他利益剰余金	**136,100,000円**

（2）増加する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金	**897,414,876円**

4.日程

取締役会決議日	**平成27年12月18日**
株主総会決議日	**平成28年３月30日**
債権者異議申述公告日	**平成28年３月31日（予定）**
債権者異議申述最終期日	**平成28年５月６日（予定）**
効力発生日	**平成28年５月９日（予定）**

5.その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	822,475	789,184	2.7	―
１年以内に返済予定の長期借入金	977,444	342,526	2.3	―
１年以内に返済予定のリース債務	41,735	46,375	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	412,289	1,042,823	2.1	平成29年～41年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	108,885	94,777	―	平成29年～34年
その他有利子負債	―	―	―	―
計	2,362,830	2,315,686	―	―

（注）１．「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

３．長期借入金およびリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	207,831	179,822	128,671	113,311
リース債務	33,423	22,813	15,769	11,865

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,401	382,171
受取手形	※4 341,290	※4 448,753
売掛金	※3 578,868	※3 496,072
製品	274,260	322,651
原材料	101,997	95,732
仕掛品	142,085	157,105
貯蔵品	45,085	62,254
前払費用	2,307	1,349
未収入金	※3 36,373	※3 28,285
短期貸付金	※3 444,403	※3 370,050
繰延税金資産	1,614	1,589
その他	798	486
貸倒引当金	△73,753	△12,598
流動資産合計	2,244,732	2,353,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 151,419	※2 143,082
構築物	13,319	15,427
機械及び装置	※2 140,816	131,241
車両運搬具	6,143	3,676
工具、器具及び備品	70,420	96,239
土地	※2 1,416,292	※2 1,416,292
リース資産	95,156	106,743
建設仮勘定	―	15,030
有形固定資産合計	1,893,568	1,927,734
無形固定資産		
その他	1,731	1,630
無形固定資産合計	1,731	1,630
投資その他の資産		
投資有価証券	50,840	22,994
関係会社株式	393,012	393,012
出資金	3,148	3,148
役員及び従業員に対する長期貸付金	77,018	74,578
長期前払費用	2,601	3,628
関係会社長期貸付金	77	77
長期未収入金	―	※3 101,308
繰延税金資産	247,687	148,555
その他	2,069	2,082
貸倒引当金	△20,248	△91,203
投資その他の資産合計	756,207	658,181
固定資産合計	2,651,507	2,587,546
資産合計	4,896,240	4,941,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 515,234	※4 491,497
買掛金	190,674	※3 211,185
短期借入金	※2 738,587	※2 680,074
1年内返済予定の長期借入金	※2 977,444	※2 342,526
未払法人税等	11,325	12,714
未払消費税等	36,246	22,867
リース債務	20,267	26,552
未払金	11,074	17,057
未払費用	192,166	196,981
預り金	※3 13,226	※3 14,727
設備関係支払手形	※4 12,783	※4 46,995
流動負債合計	2,719,030	2,063,178
固定負債		
長期借入金	※2 412,289	※2 1,042,823
リース債務	80,671	87,315
退職給付引当金	324,635	368,263
役員退職慰労引当金	174,194	185,398
再評価に係る繰延税金負債	460,761	417,524
固定負債合計	1,452,551	2,101,324
負債合計	4,171,582	4,164,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,000	645,000
資本剰余金		
資本準備金	166,314	166,314
資本剰余金合計	166,314	166,314
利益剰余金		
利益準備金	16,100	16,100
その他利益剰余金		
別途積立金	120,000	120,000
繰越利益剰余金	△993,824	△974,678
利益剰余金合計	△857,724	△838,578
自己株式	△81,235	△81,235
株主資本合計	△127,645	△108,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,743	650
土地再評価差額金	841,560	884,797
評価・換算差額等合計	852,303	885,447
純資産合計	724,658	776,948
負債純資産合計	4,896,240	4,941,451

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)	当事業年度 (自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日)
売上高	※1 3,493,627	※1 3,509,582
売上原価	※1 2,980,900	※1 2,954,982
売上総利益	512,727	554,599
販売費及び一般管理費	※4 435,140	※4 437,399
営業利益	77,586	117,200
営業外収益		
受取利息	※1 15,758	※1 13,066
受取配当金	783	9,483
仕入割引	1,791	1,730
受取地代家賃	3,757	4,525
雑収入	20,834	33,481
営業外収益合計	42,925	62,286
営業外費用		
支払利息	59,285	50,776
手形売却損	6,144	5,857
為替差損	1,537	45
営業外費用合計	66,967	56,679
経常利益	53,544	122,807
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,548	―
投資有価証券売却益	―	17,089
特別利益合計	7,548	17,089
特別損失		
固定資産除売却損	※3 10,988	※3 917
特別損失合計	10,988	917
税引前当期純利益	50,104	138,978
法人税、住民税及び事業税	10,626	15,099
法人税等調整額	16,162	104,732
法人税等合計	26,788	119,832
当期純利益	23,315	19,146

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	645,000	166,314	166,314	16,100	120,000	△1,019,643	△883,543	△81,235	△153,464
当期変動額									
当期純利益						23,315	23,315		23,315
土地再評価差額金の取崩						2,502	2,502		2,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	25,818	25,818	－	25,818
当期末残高	645,000	166,314	166,314	16,100	120,000	△993,824	△857,724	△81,235	△127,645

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,624	837,696	846,321	692,856
当期変動額				
当期純利益				23,315
土地再評価差額金の取崩				2,502
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,119	3,863	5,982	5,982
当期変動額合計	2,119	3,863	5,982	31,801
当期末残高	10,743	841,560	852,303	724,658

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	645,000	166,314	166,314	16,100	120,000	△993,824	△857,724	△81,235	△127,645
当期変動額									
当期純利益						19,146	19,146		19,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	19,146	19,146	－	19,146
当期末残高	645,000	166,314	166,314	16,100	120,000	△974,678	△838,578	△81,235	△108,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,743	841,560	852,303	724,658
当期変動額				
当期純利益				19,146
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,093	43,237	33,143	33,143
当期変動額合計	△10,093	43,237	33,143	52,290
当期末残高	650	884,797	885,447	776,948

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	**７～31年**
機械装置	**７～８年**
その他	**２～15年**

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（431,233千円）は、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

７．その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）
該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

１．受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
受取手形割引高	229,797千円	161,165千円
受取手形裏書譲渡高	11,111	12,416

※２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
土地	1,416,292千円	1,416,292千円
建物	151,419	143,082
機械	7,192	－
計	1,574,904	1,559,374

なお、土地、建物、機械は根抵当に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
短期借入金	709,422千円	655,092千円
１年内返済予定の長期借入金	977,444	342,526
長期借入金	412,289	1,042,823
計	2,099,155	2,040,441

※３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
流動資産		
売掛金	21,154千円	4,474千円
未収入金	12,174	2,964
短期貸付金	444,403	370,050
固定資産		
長期未収入金	－	101,308
流動負債		
買掛金	－	61
預り金	34	26

※４．期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

期末日が銀行休業日のため、次のとおり満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
受取手形	－千円	11,351千円
受取手形割引高	74,390	67,980
受取手形裏書譲渡高	1,389	3,529
支払手形	38,873	26,560
設備関係支払手形	1,033	13,151

５．偶発債務

保証債務

下記関係会社の借入金に対する保証

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
協和シンガポール （私人）有限公司	85,681千円 （SG$940千）	59,773千円 （SG$700千）

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
営業取引による取引高		
売上高	3,291千円	8,245千円
仕入高	2,799	3,253
営業取引以外の取引による取引高	13,807	19,959

※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
主として、機械及び装置および車両運搬具及び土地の売却益であります。	――――――――

※３．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
主として、機械及び装置および工具、器具及び備品の除却損であります。	主として、機械及び装置および工具、器具及び備品の除却損であります。

※４．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度67%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
運搬費	75,404千円	72,355千円
役員報酬	48,720	50,120
給料及び手当	135,130	135,046
法定福利費	30,191	27,294
退職給付費用	12,777	12,202
通信交通費	20,450	19,712
減価償却費	11,156	13,738
役員退職慰労引当金繰入額	10,326	11,204

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式393,012千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式393,012千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
（繰延税金資産）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,123千円	35,592千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	114,856	118,200
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	61,629	60,847
関係会社株式評価損否認	24,870	23,070
繰越欠損金	123,948	30,662
減損損失	22,117	20,517
厚生年金基金解散に伴う損失	47,699	44,247
その他	8,379	7,865
繰延税金資産小計	437,624	341,003
評価性引当額	△182,439	△190,551
繰延税金負債との相殺	△5,882	△306
繰延税金資産合計	249,302千円	150,145千円
（繰延税金負債）		
土地の再評価に係る繰延税金負債	460,761千円	417,524千円
その他有価証券評価差額金	5,882	306
繰延税金負債小計	466,643	417,831
繰延税金資産との相殺	△5,882	△306
繰延税金負債合計	460,761	417,524
繰延税金負債の純額	211,458千円	267,379千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
法定実効税率	37.8%	35.4%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.5%
住民税均等割	1.8%	0.7%
繰越欠損金の利用額の見直し	―	23.7%
評価性引当額の増減	13.6%	9.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	10.8%
その他	△0.8%	5.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%	86.2%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年1月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年1月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が124千円、固定資産の繰延税金資産が14,830千円、再評価に係る繰延税金負債が43,237千円それぞれ減少し、法人税等調整額が14,954千円、その他有価証券評価差額金が31千円、土地再評価差額金が43,237千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

平成28年３月30日開催の第66期定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

1.資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている欠損を填補し、財務の健全化を図るとともに、税法上の中小企業となり税制上のメリットを享受可能とするため、会社法第447条第１項及び会社法第448条第１項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その減少する金額をその他資本剰余金及びその他利益剰余金にそれぞれ振り替え、会社法第452条の規定に基づき、振り替え後のその他資本剰余金及びその他利益剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行うことといたしました。

2.資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

資本金の額645,000,000円を595,000,000円減少し、50,000,000円といたします。
資本準備金の額166,314,876円を全額減少し、0円といたします。
利益準備金の額16,100,000円を全額減少し、0円といたします。

(2) 減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せず、資本金、資本準備金及び利益準備金の額のみを減少いたします。

なお、資本金の減少額595,000,000円及び資本準備金の減少額166,314,876円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行い、利益準備金の減少額16,100,000円は全額その他利益剰余金に振り替える処理を行います。

3.剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少によって増加するその他資本剰余金761,314,876円及びその他利益剰余金136,100,000円を併せた額をもって繰越利益剰余金に振り替えることにより繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	761,314,876円
その他利益剰余金	136,100,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金	897,414,876円

4.日程

取締役会決議日	平成27年12月18日
株主総会決議日	平成28年３月30日
債権者異議申述公告日	平成28年３月31日（予定）
債権者異議申述最終期日	平成28年５月６日（予定）
効力発生日	平成28年５月９日（予定）

5.その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における科目間の振替処理であり、当社の純資産額には変動はなく、業績に与える影響はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	151,419	4,885	－	13,223	143,082	698,759
	構築物	13,319	4,697	－	2,589	15,427	116,863
	機械及び装置	140,816	33,906	722	42,759	131,241	1,530,990
	車両運搬具	6,143	230	0	2,696	3,676	42,634
	工具、器具及び備品	70,420	103,523	215	77,488	96,239	581,591
	土地	1,416,292 [1,302,321]	－	－	－	1,416,292 [1,302,321]	－
	リース資産	95,156	34,259	－	22,672	106,743	42,849
	建設仮勘定	－	30,100	15,070	－	15,030	－
	計	1,893,568	211,603	16,007	161,429	1,927,734	3,013,688
無形固定資産	電話加入権	1,207	－	－	－	1,207	－
	水道施設利用権	524	－	－	101	422	1,099
	計	1,731	－	－	101	1,630	1,099

(注) １.当期中増加の主なもの

機械及び装置　　ピュアブラックめっき設備　16,040千円

工具、器具及び備品　　めっき治具　90,072千円

２．当期中減少の主なもの

機械及び装置　　エアーコンプレッサー　312千円

工具、器具及び備品　　タイムレコーダーシステム　60千円

３.「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[　]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	94,002	103,802	94,002	103,802
役員退職慰労引当金	174,194	11,204	－	185,398

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から１２月３１日まで
定時株主総会	３月中
基準日	１２月３１日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	１２月３１日
１単元の株式数	単元株制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店　野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円に印紙税及び消費税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	単元株制度を採用していないので該当はありません。
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）平成27年３月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第66期中）（自　平成27年１月１日　至　平成27年６月30日）平成27年９月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年３月30日

株式会社　協和

取締役会　御中

藤田公認会計士事務所

公認会計士　　藤　田　　紳　　印

佐藤公認会計士事務所

公認会計士　　佐　藤　　治　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の平成27年１月１日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年３月30日

株式会社　協和

取締役会　御中

藤田公認会計士事務所

公認会計士　　藤　田　　紳　　印

佐藤公認会計士事務所

公認会計士　　佐　藤　　治　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和の平成27年１月１日から平成27年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。